

2021年5月28日
株式会社インプレスR&D
<https://nextpublishing.jp/>

コロナ禍の先の社会への展望を専門家の寄稿と指標で解説

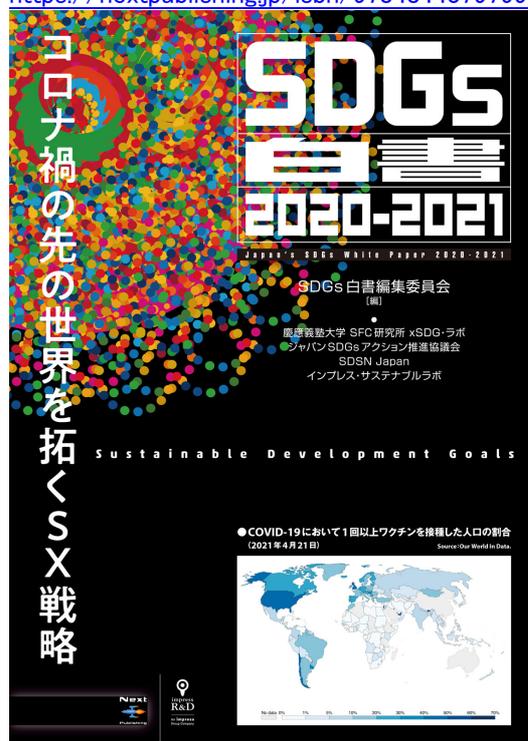
『SDGs 白書 2020-2021』発売

慶應 xSDG・ラボ、ジャパン SDGs アクション推進協議会、SDSN Japan などによる編集

インプレスグループで電子出版事業を手がける株式会社インプレス R&D は、『SDGs 白書 2020-2021 (副題:コロナ禍の先の社会を拓く SX 戦略)』(編者:SDGs 白書編集委員会)を発行いたしました。

『SDGs 白書 2020-2021 (副題:コロナ禍の先の社会を拓く SX 戦略)』

<https://nextpublishing.jp/isbn/9784844379799>



編者:SDGs 白書編集委員会

小売希望価格:電子書籍版 4,500 円(税別)／印刷書籍版 6,300 円(税別)

電子書籍版フォーマット:EPUB3／Kindle Format8

印刷書籍版仕様:B5 判／カラー＋モノクロ／本文 288 ページ

ISBN:978-4-8443-7979-9

発行:インプレス R&D

<<発行主旨・内容紹介>>

日本のSDGsの取り組みを指標と専門家の寄稿でまとめる年鑑「SDGs白書」。最新刊の2020-2021年版は、慶應義塾大学SFC研究所 xSDG・ラボ、ジャパンSDGsアクション推進協議会、SDSN Japan、インプレス・サステナブルラボで構成されるSDGs白書編集委員会の企画・編集により、世界を襲った新型コロナウイルス(COVID-19)のSDGsへの影響をふり返るとともに、その先のよりよい復興、社会変革に向け、今何に取り組むべきかを展望します。

「第1部 SDGsへの取り組み」では、コロナ禍における官民のセクター別の取り組みや、素材製造業から金融まで産業界の事例、また、気候変動対策としてのエネルギー転換、プラスチックごみ問題、生物多様性、貧困問題といった多様な社会課題の考察を掲載しています。「第2部 SDGsの指標」では、日本のローカル指標の統計データを調査して掲載するほか、今後の指標づくりのための動きを解説。さらに付録として、これからサステナブル・トランスフォーメーション(SX)に取り組むために参考になる資料をさまざまな研究組織の協力により採録しています。

『SDGs白書2020-2021』は、コロナ禍の先のSDGs達成に向け、「行動の10年」を実践するための資料として、あらゆるステークホルダーの皆様にご活用いただける内容になっています。

(本書は出版業界からのSDGsへの取り組みであり、資源を無駄にしない出版を実現するためのプラットフォーム「NextPublishing」を使用し、出版されています。)

巻頭カラー:17目標でみる「コロナ禍がSDGsにもたらした影響」より

Japan's SDGs White Paper 2020-2021

[巻頭カラー] 17目標でみる「コロナ禍がSDGsにもたらした影響」

Japan's SDGs White Paper 2020-2021

[巻頭カラー] 17目標でみる「コロナ禍がSDGsにもたらした影響」

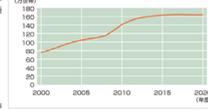
目標1 貧困をなくそう

NO POVERTY

コロナ禍は貧困の撲滅に向けた数十年の進歩を後退させた

●生活保護世帯数が増加

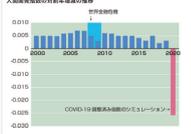
2020年度の生活保護世帯数(4～12月の値)は3年ぶりにわずかに増加した。コロナ禍による収入減少等が影響したとみられる。世帯種別で見ると、障害者・傷病者世帯が増加した。



出所: 厚生労働省

●世界の貧困がコロナ禍で後退

保健、教育、所得という人間開発の3つの側面に関する平均進捗度を測るための指標である人間開発指数は、2020年に統計開始以降初めて低下に転じる見込みだ。



出所: 国連開発計画(人間開発報告書2020)

コロナ禍は世界の貧困の撲滅に向けた進歩を後退させた。世界銀行によると、コロナ禍で極度の貧困層が数十年ぶりに増加した。2020年に新たに8800万～1億1500万人が極度の貧困状態に陥ったとみられる。国内でも、非正規雇用者を中心に失業者・休業者が増加し、生活困窮に陥った世帯も見受けられた。貧困は多面的な課題であるため様々な面から取り残された人がいないか分析することがCOVID-19対策において求められるだろう。

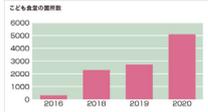
目標2 飢餓をゼロに

ZERO HUNGER

世界の飢餓人口が増加 国内外で支援の拡大が必要

●子ども食堂は前年から87%増加

子どもに無料または低価格で食事を提供する「子ども食堂」は2020年に大幅に増加し、全国で508か所以上となった。コロナ禍において従来の一食に食する形では間に合わなかったため、多くの子ども食堂が食料配布・弁当配布などに形を変えて活動を継続した。



出所: 子ども食堂実態調査センター(2021年)

●被害が大規模に発生

サバトビバツの大半はアフリカから、中東、アジアに発生し、農作物生産に大きな被害を与えた。1haのバツの群れは1日で万5000人分の食料を食べるとされており、農作物の収穫高減少と食料価格の上昇により世界の飢餓人口の拡大が危惧されている。



撮影: ストップ (2020年4月撮影) 出所: FAO(2020年) 国連食糧農業機関(Locust watch)

コロナ禍による経済への影響は飢餓人口を増加させる恐れがある。ユニセフによると、世界の飢餓人口はコロナ禍によって2020年末までに8300万～1億3200万人増加したとみられる。またサバトビバツによる被害(ことうがい)もアフリカ・アジアで拡大しており、世界的な食料関係援助の必要性を高めた。一方国内では、緊急事態宣言中に休業せざるをえなくなった、または収入が減少した生活困窮世帯に対して、子ども食堂やフードバンクを通じた食糧支援が拡大した。

6 SDGs白書2020-2021 17目標でみる「コロナ禍がSDGsにもたらした影響」

17目標でみる「コロナ禍がSDGsにもたらした影響」 SDGs白書2020-2021 7

巻頭カラー: オンラインシンポジウム「コロナ禍の先の SDGs」より



山本 太郎
長崎大学動物医学研究所教授

人口減少下のウイルス共生社会にふさわしい「近接性」を探す

人類の歴史を遡ると、「新型コロナウイルス感染症」は、野生動物からヒト社会へ持ち込まれてきた。研究を通じて、感染症がヒト社会で定着するには、数十万人規模の人口が必要だとわかった。

農耕開始と共に、牛や豚たちは家畜化され、人との距離が縮まり、本来野生動物のウイルスだったものが持ち込まれた。同時に、定住や人口増加は感染症を定着させる土壌となった。麻疹、天然痘、インフルエンザといった感染症が一万数千年をかけてヒト社会に定着した。

この50年、エボラ、エイズ、SARSといった感染症が次々と出現してきた。例え、2004年の鳥インフルエンザは、アジアを中心と国境を超え世界に感染が広がった。これは少し速度を超えた頻度だ。

人間は、開発という名のもと、自然の生態系の中にずかずかと足を踏み入れ、地球の温暖化や気候変動により野生動物の生息域を奪ってきってしまった。新型コロナウイルス感染症の出現は、人間と自然との関係を考えるきっかけを与えてくれたのではない。

では、ウイルスコロナ時代をどう考えるか。鍵となるのは「パンデミックは時に社会変革の先駆けになる」だ。中世ヨーロッパのペスト流行は、ヨーロッパの中世の終焉を促しルネサンスを促してきた。同様に現代は情報技術を中心とした社会変革が起ころうとしている。しかし、情報技術は手段であり、目的ではない。情報技術を使ってどのような社会を作っていくかが「課題」だ。

昨今の状況下を見返してみると「医学的なパンデミック」に加えて、「ウイルスが引き起こしたパンデミックの影響」によってパンデミック、あるいは「情報のパンデミック」といった集合的な中にある。つまり、その影響は長く続くのではない。

この先、日本は本格的な人口減少の時代を迎える。それを踏まえた社会変革は、一時的なものではなく、構造的な変化となって現れてくるであろう。

人間は、感染症や自然災害、戦争や飢饉などによる人口減少を経験してきたが、構造的な人口減少に直面するのは初めてのことだ。これまでの社会制度や経済システムは、人口増加を前提とした中で組み立てられてきた。大きな社会構造の変化を迎え、どう次のシステムを作っていくか、取り組むべき時に来ている。

最後に人と人との関係性の在り方、「近接性」についても述べておきたい。京大総長の山極壽一氏の言葉を借りれば、「人間は言葉を発する前から歌い、踊り、そうした身体性を通じて共感を育んできた。それが他の霊長類と人を分けた大きな点だ。しかし、コロナ禍では、身体性を通じて育んできたが、人と人との距離感やその繋がりの方が大きく変化していった。

新たな生活様式の中で、今後一定の社会距離を保ちながらの「近接性」を考えるならば、それは「新しい近接性」としてもう一度作り上げていく必要があるだろう。人と動物、人と自然との関係と共に、地球環境問題とSDGsの中で考えていくことが重要である。



村井 純
慶應義塾大学教授

SDGsの子どものようなデジタル社会の基本法を作る

2000年に施行された「IT基本法」から20年が経ち、新しいデジタル社会の基本法を作ろうと2019年から準備を進めていた中で、COVID-19が起こった。DX（デジタルトランスフォーメーション）は世界中の大きな課題と捉えられているが、日本でもテレワークやオンライン化といった動きが加速した。一方で、省庁、自治体のデジタル化の遅れによる課題も浮き彫りになった。

20年前の基本法は、インフラに重きを置いて「インターネットが誰でも使える社会を作ろう」と言っていた。結果はというと「インターネットを使えない人がいると困る、だからやめよう」という言い訳によって行政サービスのデジタル化は遅れてしまった。これを解決するのが新設される「デジタル庁（仮称）」の役割である。

新たな法案を作るにあたり、「アクセシビリティ」と「誰一人取り残さない」を提言させていただいた。国民誰もが有用な情報にアクセスできる環境と、誰一人置いてきぼりを作らないことを前提として求めた。

座長を務めた「デジタル改革関連法案ワーキンググループ（WG）」での議論をもとに策定された法案は、2月9日に閣議決定され、9月1日に施行予定となっている。この「デジタル社会形成基本法案」の基本理念には、「全ての国民が情報通信技術の恩恵を享受できる社会の実現」と明記されている。

また、「デジタル庁」を内閣直轄にしたのは画期的なことだ。縦割りを横で繋ぎ、東京一極集中をやめ、自律分散でデジタル化を進めていく。国、地方

行政のDXに向けて、急速かつ強い推進力を持って動いていくことになる。重心となるのは、金融、教育、人材、健康、医療、エネルギー、環境といった分野だろう。

「デジタル庁」の話が出てきた当初、「地球庁」や「地球省」を作らなかつとも話してきた。地球全体に一つの空間を作ったのがインターネットだが、もはやインターネットは「大前提」となる社会においてデジタル庁を作ることとは地球省を作ることと同じであり、日本は地球のDXに責任をもってほしいと考えている。

法案は、SDGsの生んだ子どものような基本法とも言える。SDGsへのDXのインパクトは、巨大なデータとそのエビデンスにある。各分野の複雑な関係と、それを乗り越えた連携が、巨大データと共にその後ろにあるAIの利用によって実現可能となっているだろう。

2020年、菅義偉首相が「2050年温室効果ガス実質ゼロ宣言」を表明した。一方で、世界一の投資家社、米ブラックロックのラリー・フィンクCEOは、投資先企業に対し「2050年までのネットゼロ計画とデータがなければ投資しない」と発表した。これは、日本にも強い影響を与えることとなる。ESG投資額やグリーンボンド発行額といった話も含め、SDGsを後押ししているような状況ではないか。

30年先と思っていたことが、COVID-19で10年、20年でできてしまうかもしれない。その推進力になるのがDXである。

「IT情報通信政策推進本部」報告書「デジタル社会形成基本法」(2020年11月20日現在)
「デジタル庁設置法案」(仮)第2回 説明会(2020年11月20日)

第1部 SDGs への取り組みより

1-1 全体動向

コロナ禍におけるSDGsの現在地：日本は変わることができるのか

濱江 憲史 ●慶応義塾大学大学院 教授

コロナ禍は世界のさまざまな社会制度や仕組みを機能不全に陥らせた。しかし、ここから復興するための具体的な戦略は、SDGsの目標達成に近づく新たな一歩となる。日本のリーダーシップに注目が集まる。

■コロナ禍の世界における、SDGsの現在地

SDGs（持続可能な開発目標）が2015年に採択されてから2021年で6年が経った。目標達成期限の2030年まであと9年と迫っている。もとより目標達成には多くの変革が必要とされ、達成困難なものが数多くあるといわれたSDGsであるが、コロナ禍により、さらに多くの目標について達成への距離が遠のいた。

国連事務総長が毎年出しているSDGs進捗の報告書の2020年版では、2020年4月末現在、200以上の国と地域で、320万人以上が新型コロナウイルスに感染し、23万人以上が死亡したと報告している。この数はさらに増加し、2021年4月には、感染者は1億4000万人、死者も300万人に迫ろうとしている。

同報告書は、さらに以下のように目標別に被ったインパクトを報告した。

●目標1
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）以前も貧困者数減少は停滞し、目標達成に陥りつつあるが、コロナ禍でさらに4000万人から6000万人が極度の貧困に陥ってしまった。パ

ンデミックは数百万人を失業やワーキングプア状態に追いやり、社会保障と緊急対策が不十分であることを露呈する結果となった。少なくとも世界人口の半数が基本的保険サービスを完全に受ける状態にないこともわかった。

●目標2
経済の不況と食糧バリューチェーンの停止は、食糧安全保障の欠陥と飢饉に拍車をかけ、3億7000万人の児童生徒が体枚措置によって給食を食べられなくなった。

●目標3
ほとんどの国、特に貧困国において、健康関連施設、医療供給、医療従事者の不足が露呈した。もちろん日本も例外ではない。そして、医療従事者の保護が喫緊の課題となった。

●目標4
世界の児童生徒人口の90%（15億人）がCOVID-19の影響を受け、休校措置により、学習および社会的、行動的な発達に差し障りが生じた。遠隔教育が多くの児童生徒に提供されたものの、遠隔地住民、極度の貧困層、脆弱層の人々、

および難民など弱い立場の人にはアクセスがかなわず、デジタルデバイドによって教育の平等に関するギャップが拡大した。

●目標5
学校や保育・養護施設の閉鎖は、両親、その中でも特に母親、家庭における子どもの世話や子どもの学習指導に対する負担を増やした。そしてロックダウン中に女性と子どもを対象とした家庭内暴力の増加がいくつかの国で報告された。

●目標6
何十億人も人が、COVID-19対策として必須の、安全に管理された水と衛生サービス、基本的な手洗いのための設備へのアクセスがない状態に陥った。

●目標7
COVID-19は、健康関連施設への信頼できる安価な電力供給の重要性を浮き彫りにしたが、いくつかの途上国での調査は、調査対象施設のうち4分の1が電化されておらず、他の4分の1では停電によって根本的な健康サービス提供に影響があった。こうしたことで、COVID-19に対する健康システムの対応がさらに遅れたことがわかっていく。

●目標8
COVID-19は成長が鈍化したグローバル経済を不況へと陥らせた。2020年第2四半期は10.5%の合計労働時間低下が予測されている。これは、3億5000万人分のフルタイム労働に相当する。最も影響を受けているのは、中小企業、非正規雇用者、自営業や雇われ労働者、社会的孤立の影響を受けやすいセクターの労働者たちである。また、失業や就職難により、世界全体の労働力

の半数にあたる16億人の非公式経済（小規模非法人組織からなる非公式部門、自家消費のための生産、公式部門でも労働法令や社会保障が適用されない臨時労働など）の労働者が深刻な影響を受けている。

世界的には、非正規労働者の収入は、コロナ禍の最初の1か月で60%減であったと推定された。

●目標9
COVID-19は製造業に大きな影響を与え、グローバルなバリューチェーンと製品供給に大きな打撃を与えた。製造活動も削減の危機に瀕し、これにより、失業率へのインパクトも予想された。最も大きな影響を受けたのは航空業界である。2020年の国際航空旅客は15億人と減少され、国際線の搭乗率も4分の3減少した。結果として以前の営業収益予測と比べて2730億ドルの損益が予測された。

●目標10
COVID-19は最貧層や変化に弱い層も強いインパクトを及ぼし、最貧国に大きなダメージを与えて貧富の差を拡大させた。31か国において2014年から2019年に行われた調査では、国際人権法で禁止されている差別を5人に1人が個人的に経験していると報告されており、COVID-19はこれを悪化させた。

●目標11
10億人以上のスラム住人が最も影響を受けている。彼らには安定した住居がなく、水に家道が引かれておらず、トイレは共有で、廃棄物管理システムが不十分であるか欠けている。また、過度に混雑した公共交通機関を利用し、公式の健康管理施設へのアクセスが限られている。スラム住人の多くは非公式セクターで働いており、ロック

第2部 SDGsの指標より

18歳未満で結婚した女性は2000年以降減少し、15～17歳女性人口の約0.1%



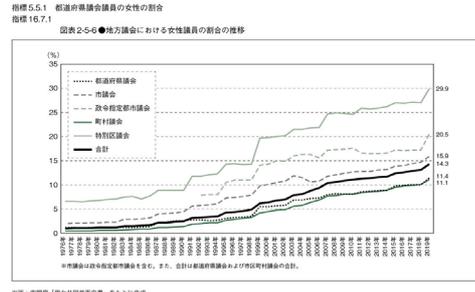
家事従事者のほとんどが女性である一方、その割合は減少する傾向が続く



待機児童数およびその割合は2017年のピーク時から3年で半数以下まで減少



地方議会における女性議員の割合は概ね増加、割合は自治体の規模による



<<目次>>

巻頭カラー

17 目標でみる「コロナ禍が SDGs にもたらした影響」

Special Message「コロナ禍の先の SDGs」

コロナの経験を踏まえた SDGs 達成へのカギとなる 12 の方策

第1部 SDGs への取り組み

1-1 全体動向

1-2 コロナ禍におけるセクター別の取り組み

1-3 産業別動向

1-4 フォーカス

第2部 SDGs の指標

2-1 指標の全体動向

2-2 ローカル指標

付録

SDGs とターゲット新訳

企業のための SDG 行動リスト ver.1

ジャパン SDGs アクション:企業の SDGs の取り組み

<<編者「SDGs 白書編集委員会」の主な構成者紹介>>

慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ

慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ(エックス SDG・ラボ、2017 年 10 月設立)は、多様で複雑な社会における問題解決を SDGs という切り口で実現するためのトランスディシプリナリーな研究を実施し、出版物や

ウェブサイト、講演会等を通じて、積極的な成果発信を国内外に対して行うことを目的としている。学生および研究コミュニティと連携しながら、企業や自治体との共同研究課題を中心に、産官学連携による活動を推進してきている。特に、xSDG・ラボが推進する「xSDG コンソーシアム」(2018年6月設立)では、企業や自治体など、SDGsを取り巻くステークホルダーとのコラボレーションにより、SDGs 目標達成へ向けた先進事例や優良事例を作り、また、SDGs に関することがらの標準化を通じたスケールアップを目指している。

<https://xsdg.jp/>

ジャパン SDGs アクション推進協議会

ジャパン SDGs アクション推進協議会は、「ジャパン SDGs アクションフェスティバル」の開催に向けて、官民のあらゆるステークホルダーの参画のもと、日本における SDGs のさらなる認知拡大と、国連が提唱する SDGs 達成に向けた「行動の10年」に沿った具体的な行動に移す取り組みの推進を目的として、SDGs の国内主要ステークホルダー15 団体が参画し、2020年6月に設立された。ポストコロナ社会において、“みんなでつくろう、みんなの未来”をコンセプトに掲げ、日本の SDGs アクションを推進する官民連携プロジェクト「ジャパン SDGs アクション」を2020年7月から推進している。2021年3月には、「ジャパン SDGs アクションフェスティバル」を開催するとともに、国連 SDG アクションキャンペーン/UNDP と「SDG グローバル・フェスティバル・オブ・アクション from JAPAN」を共催した。

<https://j-sdgsaction.jp/>

SDSN Japan

SDSN(持続可能な開発ソリューション・ネットワーク)は、持続可能な社会を実現するため、学術機関や企業、市民団体をはじめとするステークホルダーの連携のもとに解決策を見出すとともに協働して実践していくことを目的としている世界規模のネットワークである。この目的の下、世界各地に活動の拠点が形成されており、SDSN Japan は、世界の SDSN ネットワークを構成する日本のハブとして、2015年に設立され、SDGsをはじめとするサステナビリティの課題への取り組み、多様なステークホルダーとの協働のためのプラットフォーム構築、各国・各地域ネットワークとの連携による国際動向のフォローおよび日本における各種活動の海外への発信など広範囲にわたる活動を展開している。

<http://sdsnjapan.org/>

蟹江 憲史(かにえ のりちか)

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授/SFC 研究所 xSDG・ラボ代表。国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)非常勤教授、東京大学未来ビジョン研究センター(IFV)客員教授、総合地球環境学研究所客員教授。北九州市立大学講師、助教授、東京工業大学大学院准教授を経て現職。欧州委員会 Marie Curie Incoming International Fellow およびパリ政治学院客員教授などを歴任。SDSN Japan Programme Director、日本政府持続可能な開発目標(SDGs)推進円卓会議構成員、内閣府自治体 SDGs 推進評価・調査検討会委員および地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム幹事などを兼務する。専門は国際関係論、地球システム・ガバナンス。2013年度から2015年度までの SDGs 設定へ向けた国際交渉の際には、環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクト S-11(持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究プロジェクト)プロジェクトリーダーを務め、SDGs の形成に貢献した。

<https://kanie.sfc.keio.ac.jp/>

<<販売ストア>>

電子書籍:

Amazon Kindle ストア、楽天 kobo イーブックストア、Apple Books、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play Store、honto 電子書籍ストア、Sony Reader Store、BookLive!、BOOK☆WALKER
印刷書籍：

Amazon.co.jp、三省堂書店オンデマンド、honto ネットストア、楽天ブックス

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

※ 全国の一般書店からもご注文いただけます。

【インプレス・サステナブルラボ】 インプレスグループのサステナビリティを推進する研究組織。グループの社会的価値創造、関係資産維持を目的とし、書籍『SDGs 白書』や『インターネット白書』のほか、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）分野の取材・発信を通して白書の次世代メディア化に取り組んでいます。

【インプレス R&D】 <https://nextpublishing.jp/>

株式会社インプレス R&D(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:井芹昌信)は、デジタルファーストの次世代型電子出版プラットフォーム「NextPublishing」を運営する企業です。また自らも、NextPublishing を使った『インターネット白書』の出版など IT 関連メディア事業を展開しています。

※NextPublishing は、インプレス R&D が開発した電子出版プラットフォーム(またはメソッド)の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド(POD)による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:松本大輔、証券コード:東証1部 9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「モバイルサービス」「学術・理工学」「旅・鉄道」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【お問い合わせ先】

株式会社インプレス R&D NextPublishing センター

TEL 03-6837-4820

電子メール: np-info@impress.co.jp